

予算の要領の公表

宮 崎 県

平成31年度宮崎県一般会計予算

平成31年度宮崎県の一般会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 595,520,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

(地方債)

第3条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表 地方債」による。

(一時借入金)

第4条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、100,000,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第5条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

各項に計上した給料、職員手当等及び共済費（賃金に係る共済費を除く。）に係る予算額に過不足が生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

平成31年2月21日提出

宮崎県知事 河野俊嗣

第1表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
1 県 税		千円 100,150,000
	1 県 民 税	33,301,703
	2 事 業 税	21,116,467
	3 地 方 消 費 税	17,998,158
	4 不 動 産 取 得 税	2,184,481
	5 県 た ば こ 税	1,230,701
	6 ゴ ル フ 場 利 用 税	404,165
	8 自 動 車 税	13,576,584
	9 鋳 区 税	6,107
	11 自 動 車 取 得 税	629,239
	12 軽 油 引 取 税	9,444,999
	13 狩 猟 税	23,300
	14 産 業 廃 棄 物 税	234,096
	2 地 方 消 費 税 清 算 金	
1 地 方 消 費 税 清 算 金		42,475,838
3 地 方 譲 与 税		20,033,000
	2 地 方 揮 発 油 譲 与 税	2,140,000
	3 石 油 ガ ス 譲 与 税	91,000
	4 航 空 機 燃 料 譲 与 税	39,000
	5 地 方 法 人 特 別 譲 与 税	17,698,000

款	項	金額
	6 自動車重量譲与税	千円 65,000
4 地方特例交付金		549,000
	1 地方特例交付金	549,000
5 地方交付税		182,005,000
	1 地方交付税	182,005,000
6 交通安全対策特別交付金		494,000
	1 交通安全対策特別交付金	494,000
7 分担金及び負担金		1,996,351
	1 分 担 金	79,361
	2 負 担 金	1,916,990
8 使用料及び手数料		10,061,698
	1 使 用 料	7,252,661
	2 手 数 料	18,565
	3 証 紙 収 入	2,790,472
9 国庫支出金		95,781,946
	1 国 庫 負 担 金	36,786,067
	2 国 庫 補 助 金	57,087,453
	3 委 託 金	1,908,426
10 財産収入		881,638
	1 財 産 運 用 収 入	604,141
	2 財 産 売 払 収 入	277,497
11 寄 附 金		125,812

一般会計

款	項	金額
	1 寄附金	千円 125,812
12 繰入金		26,952,417
	1 特別会計繰入金	603,257
	2 基金繰入金	26,349,160
14 諸収入		45,339,900
	1 延滞金、加算金及び過料等	104,305
	2 県預金利子	2,245
	3 貸付金元利収入	38,510,510
	4 受託事業収入	779,511
	5 収益事業収入	2,600,142
	7 雑入	3,343,087
	8 利子割精算金収入	100
15 県債		68,673,400
	1 県債	68,673,400
歳入合計		595,520,000

歳 出		
款	項	金 額
1 議 会 費		千円 1,162,519
	1 議 会 費	1,162,519
2 総 務 費		34,928,039
	1 総 務 管 理 費	18,457,515
	2 企 画 費	6,036,869
	3 徴 税 費	5,169,805
	4 市 町 村 振 興 費	1,270,702
	5 選 挙 費	1,179,386
	6 防 災 費	1,997,189
	7 統 計 調 査 費	470,722
	8 人 事 委 員 会 費	142,411
	9 監 査 委 員 費	203,440
3 民 生 費		91,483,864
	1 社 会 福 祉 費	61,514,545
	2 児 童 福 祉 費	26,156,683
	3 生 活 保 護 費	3,676,658
	4 災 害 救 助 費	135,978
4 衛 生 費		19,836,128
	1 公 衆 衛 生 費	3,826,211
	2 環 境 衛 生 費	4,029,429

一般会計

款	項	金額
	3 保健所費	千円 1,702,610
	4 医薬費	10,277,878
5 労働費		1,444,015
	1 労働政費	330,726
	2 職業訓練費	1,007,644
	4 労働委員会費	105,645
6 農林水産業費		53,936,587
	1 農業費	14,352,551
	2 畜産業費	5,799,412
	3 農地費	12,063,872
	4 林業費	15,953,337
	5 水産業費	5,767,415
7 商工費		40,172,690
	1 商業費	34,879,810
	2 工鉱業費	4,138,715
	3 観光費	1,154,165
8 土木費		72,543,151
	1 土木管理費	3,879,049
	2 道路橋梁費	36,144,264
	3 河川海岸費	20,009,566
	4 港湾費	5,173,408
	5 都市計画費	5,518,915

款	項	金額
	6 住宅費	千円 1,817,949
9 警察費		27,104,860
	1 警察管理費	23,761,365
	2 警察活動費	3,343,495
10 教育費		115,168,049
	1 教育総務費	23,945,297
	2 小学校費	34,179,240
	3 中学校費	22,642,237
	4 高等学校費	20,372,482
	5 特別支援学校費	9,147,709
	6 社会教育費	2,201,991
	7 保健体育費	1,878,316
	8 大学費	800,777
11 災害復旧費		15,375,120
	1. 農林水産施設災害復旧費	6,069,225
	2 土木施設災害復旧費	9,120,495
	3 文教施設災害復旧費	92,700
	4 県有施設災害復旧費	92,700
12 公債費		81,709,177
	1 公債費	81,709,177
13 諸支出金		40,555,801
	2 地方消費税清算金	17,776,827

一般会計

款	項	金額
	3 利子割交付金	千円 153,027
	4 配当割交付金	211,726
	5 株式等譲渡所得割交付金	206,067
	6 地方消費税交付金	21,316,823
	7 ゴルフ場利用税交付金	282,916
	8 自動車取得税交付金	418,444
	9 利子割精算金	100
	11 環境性能割交付金	189,871
14 予備費		100,000
	1 予備費	100,000
歳出合計		595,520,000

第2表 債務負担行為

追 加

事 項	期 間	限 度 額
		千円
(生活・協働・男女参画課) 宮崎県男女共同参画センター管理運営 委託費	平成31年度から 平成32年度まで	565
(情報政策課) 宮崎県市町村IT推進連絡協議会運営 事業	平成31年度から 平成40年度まで	2,046,936
(国体準備課) 県有体育施設整備事業(体育館設計)	平成31年度から 平成32年度まで	80,000
(財産総合管理課) 防災拠点庁舎建設事業	平成31年度から 平成32年度まで	1,038,496
宮崎県東京学生寮管理運営委託費	平成31年度から 平成32年度まで	168
(税 務 課) 自動車税納税通知書等印字・封入封緘 委託業務	平成31年度から 平成32年度まで	16,400
(危機管理課) 防災情報共有システム整備事業	平成31年度から 平成32年度まで	39,435
(消防保安課) 防災情報通信機器移設整備事業	平成31年度から 平成32年度まで	678,881
(福祉保健課) 宮崎県福祉総合センター及び県立母子 ・父子福祉センター管理運営委託費	平成31年度から 平成32年度まで	976
(障がい福祉課) 県立視覚障害者センター管理運営委託 費	平成31年度から 平成32年度まで	473
県立聴覚障害者センター管理運営委託 費	平成31年度から 平成32年度まで	472

一般会計

事 項	期 間	限 度 額
		千円
(健康増進課)		
地域拠点歯科診療所施設等整備事業	平成31年度から 平成32年度まで	5,515
(環境森林課)		
宮崎県ひなもり台県民ふれあいの森管 理運営委託費	平成31年度から 平成32年度まで	533
宮崎県諸県有林共に学ぶ森管理運営 委託費	平成31年度から 平成32年度まで	48
宮崎県川南遊学の森管理運営委託費	平成31年度から 平成32年度まで	122
平成31年度に日本政策金融公庫が宮崎 県林業公社に融資したことによって損 害を受けた場合の損失補償	平成31年度から 平成51年度まで	借入額 395,675 利 率 年 2.5%以内 償還期限到来後10ヶ月の期 間満了の日(以下「損失確 定日」という。)において 弁済していない元利金合計 額並びに遅延損害金に相当 する額及び損失確定日の翌 日から補償履行の日までの 利率年11.0%に相当する利 息
(森林経営課)		
宮崎県林業技術センター(森とのふれ あい施設)管理運営委託費	平成31年度から 平成32年度まで	488
(商工政策課)		
平成31年度設備貸与機関損失補償	平成31年度から 平成38年度まで	125,000
平成31年度中小企業融資制度損失補償	平成31年度から 平成47年度まで	100,000
(雇用労働政策課)		
平成31年度離職者等再就職訓練事業	平成31年度から 平成33年度まで	92,500
(農業経営支援課)		
農業近代化資金利子補給	平成31年度から 平成52年度まで	720,920
平成31年度災害資金、経済変動・伝染 病等対策資金利子補給	平成31年度から 平成39年度まで	14,300
農業経営負担軽減支援資金利子補給	平成31年度から 平成47年度まで	24,708

事 項	期 間	限 度 額
公益社団法人全国農地保有合理化協会 が公益社団法人宮崎県農業振興公社に 担い手支援資金を融資したことによっ て損害を受けた場合の損失補償	平成31年度から 平成42年度まで	千円 借入額 240,000 利 率 無利子 最終償還期限に弁済してい ない元利金及び遅延損害金 に相当する額
県立農業大学校農業総合研修センター ・宮崎県農業科学公園管理運営委託費	平成31年度から 平成32年度まで	66,504
肥育素牛価格変動対策資金利子補給 (農村整備課)	平成31年度から 平成35年度まで	63,700
県営湛水防除事業(正蓮寺地区) (水産政策課)	平成31年度から 平成33年度まで	400,000
平成31年度漁業近代化資金利子補給	平成31年度から 平成52年度まで	158,827
平成31年度漁業経営維持安定資金利子 補給 (畜産振興課)	平成31年度から 平成47年度まで	9,454
平成31年度に金融機関が公益社団法人 宮崎県農業振興公社に公共畜産環境総 合整備事業資金及び公共畜産基盤再編 総合整備事業資金を融資したことによ って損害を受けた場合の損失補償	平成31年度から 平成33年度まで	借入額 33,000 利 率 年 3.5%以内 最終償還期限に弁済してい ない元利金及び遅延損害金 に相当する額
平成31年度畜産特別資金融通助成事業 利子補給 (道路建設課)	平成31年度から 平成56年度まで	14,295
公共道路新設改良事業費 一般県道飯野松山都城線地域連携推進 事業(金御岳工区)	平成31年度から 平成32年度まで	140,000
公共道路新設改良事業費 国道447号社会資本整備総合交付金事 業(真幸工区)	平成31年度から 平成32年度まで	400,000
公共道路新設改良事業費 国道447号社会資本整備総合交付金事 業(真幸4号橋上下部工)	平成31年度から 平成32年度まで	150,000
公共道路新設改良事業費 一般県道木脇高岡線社会資本整備総合 交付金事業(明久川橋上下部工)	平成31年度から 平成32年度まで	150,000

一般会計

事 項	期 間	限 度 額
公共道路新設改良事業費 主要地方道都城霧島公園線社会資本整備総合交付金事業（横市橋仮橋）	平成31年度から 平成35年度まで	千円 180,000
公共道路新設改良事業費 一般県道北方南郷線社会資本整備総合交付金事業（大牟礼工区）	平成31年度から 平成32年度まで	130,000
公共道路新設改良事業費 国道 503号社会資本整備総合交付金事業（鶴野工区）	平成31年度から 平成32年度まで	100,000
公共道路新設改良事業費 主要地方道竹田五ヶ瀬線社会資本整備総合交付金事業（波帰之瀬橋下部工）	平成31年度から 平成34年度まで	1,000,000
公共道路新設改良事業費 主要地方道竹田五ヶ瀬線社会資本整備総合交付金事業（波帰之瀬工区）	平成31年度から 平成33年度まで	170,000
公共道路新設改良事業費 国道 218号社会資本整備総合交付金事業（日之影深角インターチェンジ）	平成31年度から 平成32年度まで	200,000
公共道路新設改良事業費 一般県道元狩倉日南線防災・安全社会資本整備交付金事業（山本橋上下部工）	平成31年度から 平成33年度まで	310,000
公共道路新設改良事業費 主要地方道北方北郷線防災・安全社会資本整備交付金事業（川水流橋下部工）	平成31年度から 平成32年度まで	1,000,000
公共道路新設改良事業費 一般県道塩鶴木崎線防災・安全社会資本整備交付金事業（第一竹ノ内橋側道橋上部工）	平成31年度から 平成32年度まで	100,000
公共道路新設改良事業費 国道 265号防災・安全社会資本整備交付金事業（十根川橋上下部工）	平成31年度から 平成32年度まで	60,000
公共道路新設改良事業費 国道 327号防災・安全社会資本整備交付金事業（佐土の谷3号橋上部工）	平成31年度から 平成32年度まで	350,000
公共道路新設改良事業費 国道 219号防災・安全社会資本整備交付金事業（岩下トンネル）	平成31年度から 平成33年度まで	1,800,000
公共道路新設改良事業費 国道 219号防災・安全社会資本整備交付金事業（越野尾1号橋下部工）	平成31年度から 平成32年度まで	200,000

事 項	期 間	限 度 額
公共道路新設改良事業費 一般県道高鍋高岡線防災・安全社会資本整備交付金事業（鐘塚橋仮橋）	平成31年度から 平成34年度まで	千円 50,000
道路建設受託事業費 一般県道飯野松山都城線（金御岳工区） ） 都城市外工事負担分 （道路保全課）	平成31年度から 平成32年度まで	50,000
沿道修景美化推進対策費	平成31年度から 平成32年度まで	685,700
公共道路維持事業費 国道 219号防災・安全社会資本整備交付金事業（横谷トンネル本体補修工事）	平成31年度から 平成32年度まで	525
地域総合メンテナンス事業費 （河 川 課）	平成31年度から 平成32年度まで	1,134,785
公共河川事業費 宮田川広域河川改修事業（鐘塚橋仮橋工）	平成31年度から 平成34年度まで	40,000
公共河川事業費 折川内川総合流域防災事業（浦尻橋橋梁工）	平成31年度から 平成32年度まで	35,000
公共河川事業費 浦上川総合流域防災事業（櫛津1号橋橋梁工）	平成31年度から 平成32年度まで	50,000
公共河川事業費 浦上川総合流域防災事業（櫛津1号橋仮橋工）	平成31年度から 平成32年度まで	10,000
公共河川事業費 横市川総合流域防災事業（横市橋仮橋工）	平成31年度から 平成35年度まで	154,000
公共河川事業費 花の木川総合流域防災事業（永留橋橋梁工）	平成31年度から 平成32年度まで	65,000
地域総合メンテナンス事業費 （砂 防 課）	平成31年度から 平成32年度まで	79,289
地域総合メンテナンス事業費	平成31年度から 平成32年度まで	13,020

一般会計

事 項	期 間	限 度 額
		千円
(港 湾 課)		
宮崎県サンビーチツ葉管理運営委託費	平成31年度から 平成33年度まで	2,988
(都市計画課)		
県立平和台公園・宮崎県総合文化公園 管理運営委託費	平成31年度から 平成32年度まで	1,646
県立青島亜熱帯植物園・宮崎県総合運 動公園管理運営委託費	平成31年度から 平成32年度まで	2,530
県立阿波岐原森林公園管理運営委託費	平成31年度から 平成33年度まで	2,031
特別史跡公園西都原古墳群管理運営委 託費	平成31年度から 平成32年度まで	512
(建築住宅課)		
県営住宅管理費 (県央・県南地区における県営住宅83 団地管理運営委託)	平成31年度から 平成34年度まで	10,278
(警察本部)		
ヘリコプターテレビ受信設備整備事業	平成31年度から 平成32年度まで	157,154
航空隊運航体制強化事業	平成31年度から 平成32年度まで	18,603
通信指令システムの更新設計業務委託 事業	平成31年度から 平成32年度まで	3,630

第3表 地方債

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
防災行政無線整備事業	393,800	証書借入 又は証券発行の方法による。 発行価格が額面金額を下回るときは、その発行差額を埋めるため必要な金額を加算した額を限度額とすることができる。	9.0以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる資金については利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	起債の日から30年以内において、元利均等、元金均等又は満期一括などの方法により償還する。 ただし、県財政の都合により据置期間及び償還期限の短縮若しくは繰上償還又は借換えをすることができる。 その他政府資金の融通を受けるときは、当該機関の定める条件による。
庁舎公舎等整備事業	6,209,400			
山地治山事業	1,452,600			
林道事業	670,300			
農地防災事業	940,500			
土地改良事業	1,693,100			
漁港事業	892,300			
河川事業	5,696,200			
砂防事業	2,728,600			
港湾事業	1,668,100			
道路橋梁事業	11,376,800			
高速自動車国道建設事業	2,071,100			
臨時県道整備事業	877,000			
地域づくり関連道路整備事業	630,000			
公営住宅建設事業	375,100			
海岸保全河川事業	212,100			
海岸保全港湾事業	30,300			
海岸保全漁港事業	131,400			
街路事業	949,100			
公園事業	1,957,300			
空港整備対策事業	251,300			

一般会計

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
自然災害防止事業	213,000 ^{千円}		%	
臨時河川等整備事業	63,200			
高等学校整備事業	770,700			
特別支援学校整備事業	43,700			
社会教育施設整備事業	68,100			
交通安全施設整備事業	437,700			
警察施設整備事業	69,000			
緊急防災基盤整備事業	31,000			
災害復旧事業	3,778,300			
退職手当債	2,000,000			
臨時財政対策債	17,446,000			
県有体育施設整備事業	99,000			
農商工連携ファンド	2,000,000			
被災者住宅再建支援	447,300			
計	68,673,400			

平成31年度宮崎県開発事業特別資金特別会計予算

平成31年度宮崎県の開発事業特別資金特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ21,034千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

平成31年2月21日提出

宮崎県知事 河野俊嗣

開発事業特別資金

第1表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
10 財 産 収 入		千円 21
	1 財 産 運 用 収 入	21
12 繰 入 金		21,012
	1 特 別 会 計 繰 入 金	21,012
13 繰 越 金		1
	1 繰 越 金	1
歳 入 合 計		21,034

歳 出

款	項	金 額
2 総 務 費		千円 21,034
	2 企 画 費	21,034
歳 出 合 計		21,034

平成31年度宮崎県公債管理特別会計予算

平成31年度宮崎県の公債管理特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 113,662,944千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

平成31年2月21日提出

宮崎県知事 河野俊嗣

第1表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
12 繰 入 金		千円 84,929,976
	2 基 金 繰 入 金	4,000,000
	3 一 般 会 計 繰 入 金	80,929,976
15 県 債		28,732,968
	1 県 債	28,732,968
歳 入 合 計		113,662,944

歳 出

款	項	金 額
2 総 務 費		千円 1,643,800
	1 総 務 管 理 費	1,643,800
12 公 債 費		112,019,144
	1 公 債 費	112,019,144
歳 出 合 計		113,662,944

平成31年度宮崎県国民健康保険特別会計予算

平成31年度宮崎県の国民健康保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 117,814,752千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

平成31年2月21日提出

宮崎県知事 河野俊嗣

第1表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
7 分 担 金 及 び 負 担 金		千円 36,438,509
	2 負 担 金	36,438,509
9 国 庫 支 出 金		37,393,962
	1 国 庫 負 担 金	24,537,052
	2 国 庫 補 助 金	12,856,910
10 財 産 収 入		546
	1 財 産 運 用 収 入	546
12 繰 入 金		8,243,555
	2 基 金 繰 入 金	486,323
	3 一 般 会 計 繰 入 金	7,757,232
14 諸 収 入		35,738,180
	7 雑 入	35,738,180
歳 入 合 計		117,814,752

歳 出

款	項	金 額
3 民 生 費		千円 117,814,752
	1 社 会 福 祉 費	117,814,752
歳 出 合 計		117,814,752

平成31年度宮崎県母子父子寡婦福祉資金特別会計予算

平成31年度宮崎県の母子父子寡婦福祉資金特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 391,515千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

平成31年2月21日提出

宮崎県知事 河野俊嗣

第1表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
12 繰 入 金		千円 40,672
	3 一 般 会 計 繰 入 金	40,672
13 繰 越 金		218,371
	1 繰 越 金	218,371
14 諸 収 入		132,472
	3 貸 付 金 元 利 収 入	103,836
	7 雑 入	28,636
歳 入 合 計		391,515

歳 出

款	項	金 額
3 民 生 費		千円 346,960
	1 母 子 父 子 寡 婦 福 祉 費	346,960
12 公 債 費		44,555
	1 公 債 費	44,555
歳 出 合 計		391,515

平成31年度宮崎県山林基本財産特別会計予算

平成31年度宮崎県の山林基本財産特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 164,361千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、10,000千円と定める。

平成31年2月21日提出

宮崎県知事 河野俊嗣

第1表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
8 使用料及び手数料		千円 100
	1 使 用 料	100
10 財 産 収 入		64,741
	1 財 産 運 用 収 入	1,530
	2 財 産 売 払 収 入	63,211
12 繰 入 金		98,000
	3 一 般 会 計 繰 入 金	98,000
14 諸 収 入		1,520
	2 県 預 金 利 子	10
	7 雑 入	1,510
歳 入 合 計		164,361

歳 出

款	項	金 額
6 農 林 水 産 業 費		千円 62,607
	4 林 業 費	62,607
12 公 債 費		101,754
	1 公 債 費	101,754
歳 出 合 計		164,361

平成31年度宮崎県拡大造林事業特別会計予算

平成31年度宮崎県の拡大造林事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 216,591千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法第 235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、80,000千円と定める。

平成31年2月21日提出

宮崎県知事 河野俊嗣

第1表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
10 財 産 収 入		千円 173,021
	2 財 産 売 払 収 入	173,021
12 繰 入 金		36,000
	3 一 般 会 計 繰 入 金	36,000
14 諸 収 入		7,570
	2 県 預 金 利 子	100
	7 雑 入	7,470
歳 入 合 計		216,591

歳 出

款	項	金 額
6 農 林 水 産 業 費		千円 141,432
	4 林 業 費	141,432
12 公 債 費		75,159
	1 公 債 費	75,159
歳 出 合 計		216,591

平成31年度宮崎県林業改善資金特別会計予算

平成31年度宮崎県の林業改善資金特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 883,290千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

平成31年2月21日提出

宮崎県知事 河野俊嗣

林業改善資金

第1表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
12 繰 入 金		千円 4,306
	3 一 般 会 計 繰 入 金	4,306
13 繰 越 金		812,794
	1 繰 越 金	812,794
14 諸 収 入		66,190
	2 県 預 金 利 子	5
	3 貸 付 金 元 利 収 入	65,568
	7 雑 入	617
歳 入 合 計		883,290

歳 出

款	項	金 額
6 農 林 水 産 業 費		千円 883,290
	4 林 業 費	883,290
歳 出 合 計		883,290

平成31年度宮崎県小規模企業者等設備導入資金特別会計予算

平成31年度宮崎県の小規模企業者等設備導入資金特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 417,931千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

平成31年 2月21日提出

宮崎県知事 河野俊嗣

第1表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
13 繰越金		千円 191,752
	1 繰越金	191,752
14 諸収入		226,179
	3 貸付金元利収入	225,679
	7 雑入	500
歳 入 合 計		417,931

歳 出

款	項	金 額
7 商工費		千円 286,676
	1 商業費	286,676
12 公債費		131,255
	1 公債費	131,255
歳 出 合 計		417,931

平成31年度宮崎県えびの高原スポーツレクリエーション施設特別会計予算

平成31年度宮崎県のえびの高原スポーツレクリエーション施設特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 2,818千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

平成31年2月21日提出

宮崎県知事 河野俊嗣

第1表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
12 繰 入 金		千円 2,818
	3 一 般 会 計 繰 入 金	2,818
歳 入 合 計		2,818

歳 出

款	項	金 額
7 商 工 費		千円 2,818
	3 観 光 費	2,818
歳 出 合 計		2,818

平成31年度宮崎県営国民宿舎特別会計予算

平成31年度宮崎県の県営国民宿舎特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ69,307千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

平成31年2月21日提出

宮崎県知事 河野俊嗣

第1表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
7 分 担 金 及 び 負 担 金		千円 54,064
	2 負 担 金	54,064
8 使 用 料 及 び 手 数 料		195
	1 使 用 料	195
10 財 産 収 入		2,033
	1 財 産 運 用 収 入	2,033
12 繰 入 金		13,015
	3 一 般 会 計 繰 入 金	13,015
歳 入 合 計		69,307

歳 出

款	項	金 額
7 商 工 費		千円 23,109
	3 観 光 費	23,109
12 公 債 費		46,198
	1 公 債 費	46,198
歳 出 合 計		69,307

平成31年度宮崎県沿岸漁業改善資金特別会計予算

平成31年度宮崎県の沿岸漁業改善資金特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 246,764千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

平成31年2月21日提出

宮崎県知事 河野俊嗣

第1表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
12 繰 入 金		千円 938
	3 一 般 会 計 繰 入 金	938
13 繰 越 金		190,398
	1 繰 越 金	190,398
14 諸 収 入		55,428
	2 県 預 金 利 子	10
	3 貸 付 金 元 利 収 入	55,418
歳 入 合 計		246,764

歳 出

款	項	金 額
6 農 林 水 産 業 費		千円 246,764
	5 水 産 業 費	246,764
歳 出 合 計		246,764

平成31年度宮崎県公共用地取得事業特別会計予算

平成31年度宮崎県の公共用地取得事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 832,725千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

平成31年2月21日提出

宮崎県知事 河野俊嗣

公共用地取得事業

第1表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
10 財 産 収 入		千円 30,000
	2 財 産 売 払 収 入	30,000
12 繰 入 金		802,725
	3 一 般 会 計 繰 入 金	802,725
歳 入 合 計		832,725

歳 出

款	項	金 額
8 土 木 費		千円 832,725
	1 土 木 管 理 費	832,725
歳 出 合 計		832,725

平成31年度宮崎県港湾整備事業特別会計予算

平成31年度宮崎県の港湾整備事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 913,716千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

(地方債)

第3条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表 地方債」による。

平成31年2月21日提出

宮崎県知事 河野俊嗣

第1表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
8 使用料及び手数料		千円 455,852
	1 使 用 料	455,852
12 繰 入 金		344,293
	3 一 般 会 計 繰 入 金	344,293
13 繰 越 金		98,571
	1 繰 越 金	98,571
15 県 債		15,000
	1 県 債	15,000
歳 入 合 計		913,716

歳 出

款	項	金 額
8 土 木 費		千円 567,423
	4 港 湾 費	567,423
12 公 債 費		344,293
	1 公 債 費	344,293
14 予 備 費		2,000
	1 予 備 費	2,000
歳 出 合 計		913,716

第2表 債務負担行為

追 加

事 項	期 間	限 度 額
(港 湾 課) 宮崎港マリーナ施設管理運営委託費	平成31年度から 平成33年度まで	千円 744

港湾整備事業

第3表 地方債

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
細島港整備事業	千円 15,000	証書借入 又は証券発行の方法による。 発行価格が額面金額を下回るときは、その発行差額を埋めるため必要な金額を加算した額を限度額とすることができる。	9.0以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	起債の日から30年以内において、元利均等、元金均等又は満期一括などの方法により償還する。 ただし、県財政の都合により据置期間及び償還期限の短縮若しくは繰上償還又は借換えをすることができる。 その他政府資金の融通を受けるときは、当該機関の定める条件による。
計	15,000			

平成31年度宮崎県立学校実習事業特別会計予算

平成31年度宮崎県の県立学校実習事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 230,478千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

平成31年2月21日提出

宮崎県知事 河野俊嗣

県立学校実習事業

第1表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
10 財 産 収 入		千円 190,773
	2 財 産 売 払 収 入	190,773
13 繰 越 金		39,705
	1 繰 越 金	39,705
歳 入 合 計		230,478

歳 出

款	項	金 額
10 教 育 費		千円 230,478
	4 高 等 学 校 費	230,478
歳 出 合 計		230,478

平成31年度宮崎県育英資金特別会計予算

平成31年度宮崎県の育英資金特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 993,381千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

平成31年2月21日提出

宮崎県知事 河野俊嗣

育英資金

第1表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
12 繰 入 金		千円 18,898
	3 一 般 会 計 繰 入 金	18,898
13 繰 越 金		4,579
	1 繰 越 金	4,579
14 諸 収 入		969,904
	3 貸 付 金 元 利 収 入	827,520
	7 雑 入	142,384
歳 入 合 計		993,381

歳 出

款	項	金 額
10 教 育 費		千円 993,381
	1 教 育 総 務 費	993,381
歳 出 合 計		993,381

平成31年度宮崎県公営企業会計（電気事業）予算

（総 則）

第1条 平成31年度宮崎県公営企業会計（電気事業）の予算は、次に定めるところによる。

（業務の予定量）

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

（1） 年間供給電力量 500,036,000kWh

（収益的収入及び支出）

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 事業収益	5,471,522千円
第1項 営業収益	4,773,903千円
第2項 附帯事業収益	82,840千円
第3項 財務収益	249,298千円
第4項 営業外収益	93,037千円
第5項 特別利益	272,444千円
支 出	
第1款 事業費	5,263,243千円
第1項 営業費用	4,887,844千円
第2項 附帯事業費用	75,013千円
第3項 財務費用	44,375千円
第4項 営業外費用	206,011千円
第5項 特別損失	0千円
第6項 予備費	50,000千円
収 支 残	208,279千円

（資本的収入及び支出）

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支

出額に対し不足する額 1,545,331千円は、減債積立金 407,752千円、過年度分損益勘定留保資金 1,072,429千円並びに当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額65,150千円で補てんするものとする。)

収 入	
第1款 資本的収入	72,614千円
第1項 工事負担金	2,646千円
第2項 固定資産売却代金	1千円
第3項 貸付金返還金	69,967千円
支 出	
第1款 資本的支出	1,617,945千円
第1項 建設改良費	1,110,193千円
第2項 企業債償還金	407,752千円
第3項 予備費	100,000千円
収 支 残	-1,545,331千円

(継続費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

(1) (款) 事業費 (項) 営業費用

総額及び年割額

事業名 年度	渡川発電所改良工事 (土木・建築)	計
		千円
平成31年度	165,748	165,748
平成32年度	141,100	141,100
平成33年度	25,903	25,903
計	332,751	332,751

(2) (款) 資本的支出 (項) 建設改良費

総額及び年割額

事業名	渡川発電所改良工事 (計

年度	土木・建築)	
	千円	千円
平成31年度	46,200	46,200
平成32年度	38,280	38,280
平成33年度	67,320	67,320
計	151,800	151,800

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、2,500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用
- (2) 附帯事業費用
- (3) 財務費用
- (4) 営業外費用
- (5) 特別損失

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 1,010,862千円
- (2) 交際費 300千円

(たな卸資産購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、20,000千円と定める。

平成31年2月21日提出

宮崎県知事 河野俊嗣

平成31年度宮崎県公営企業会計（工業用水道事業）予算

（総 則）

第1条 平成31年度宮崎県公営企業会計（工業用水道事業）の予算は、次に定めるところによる。

（業務の予定量）

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- (1) 給水事業所数 14者
- (2) 年間総給水量 37,415,580m³

（収益的収入及び支出）

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 事業収益	390,974千円
第1項 営業収益	351,152千円
第2項 営業外収益	39,822千円
第3項 特別利益	0千円
支 出	
第1款 事業費	363,062千円
第1項 営業費用	352,418千円
第2項 営業外費用	644千円
第3項 特別損失	0千円
第4項 予備費	10,000千円
収 支 残	27,912千円

（資本的収入及び支出）

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 460,681千円は、減債積立金 4,233千円、借入金償還積立金60,000千円、過年度分損益勘定留保資金 381,385千円並びに当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額15,063千円で補てんするものとする。）。

収 入	
第1款 資 本 的 収 入	0千円
支 出	
第1款 資 本 的 支 出	460,681千円
第1項 建 設 改 良 費	386,448千円
第2項 企 業 債 償 還 金	4,233千円
第3項 借 入 金 償 還 金	60,000千円
第4項 予 備 費	10,000千円
収 支 残	-460,681千円

(一時借入金)

第5条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営 業 費 用
- (2) 営 業 外 費 用
- (3) 特 別 損 失

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職 員 給 与 費 63,753千円

(たな卸資産購入限度額)

第8条 たな卸資産の購入限度額は、5,000千円と定める。

平成31年2月21日提出

宮崎県知事 河野俊嗣

平成31年度宮崎県公営企業会計（地域振興事業）予算

（総 則）

第1条 平成31年度宮崎県公営企業会計（地域振興事業）の予算は、次に定めるところによる。

（業務の予定量）

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

（1） 年間施設利用者数 31,500人

（収益的収入及び支出）

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 事業収益	22,272千円
第1項 営業収益	19,984千円
第2項 営業外収益	2,288千円
第3項 特別利益	0千円
支 出	
第1款 事業費	21,425千円
第1項 営業費用	19,755千円
第2項 営業外費用	870千円
第3項 特別損失	0千円
第4項 予備費	800千円
収 支 残	847千円

（資本的収入及び支出）

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額22,232千円は、借入金償還積立金60千円、過年度分損益勘定留保資金21,357千円並びに当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 815千円で補てんするものとする。）。

収 入

第1款 資本的収入	700千円
第1項 出資金返還金	700千円
支 出	
第1款 資本的支出	22,932千円
第1項 建設改良費	9,957千円
第2項 借入金償還金	9,968千円
第3項 雑支出	7千円
第4項 予備費	3,000千円
収 支 残	-22,232千円

(一時借入金)

第5条 一時借入金の限度額は、10,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用
- (2) 営業外費用
- (3) 特別損失

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 814千円

(たな卸資産購入限度額)

第8条 たな卸資産の購入限度額は、2,000千円と定める。

平成31年2月21日提出

宮崎県知事 河野俊嗣

平成31年度宮崎県立病院事業会計予算

(総 則)

第1条 平成31年度宮崎県立病院事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- | | | |
|---------------|----------|-------------|
| (1) 病 床 数 | 1,226床 | |
| (2) 年間患者数 | | |
| 入 院 | 362,445人 | |
| 外 来 | 375,028人 | |
| (3) 一日平均患者数 | | |
| 入 院 | 993人 | |
| 外 来 | 1,537人 | |
| (4) 主要な建設改良事業 | | |
| 新県立宮崎病院建設工事 | | 1,759,000千円 |
| 医療器械等資産購入 | | 1,945,375千円 |

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第1款 病院事業収益		34,909,415千円
第1項 医 業 収 益		30,604,209千円
第2項 医 業 外 収 益		4,093,661千円
第3項 特 別 利 益		211,545千円
支 出		
第1款 病院事業費用		34,429,360千円
第1項 医 業 費 用		33,825,422千円
第2項 医 業 外 費 用		600,938千円
第3項 特 別 損 失		0千円

第4項 予備費	3,000千円
収支残	480,055千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 1,440,846千円は、過年度分損益勘定留保資金 1,434,949千円並びに当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 5,897千円で補てんするものとする。）。

収 入	
第1款 資本的収入	6,288,625千円
第1項 企業債	4,634,200千円
第2項 一般会計負担金	1,654,425千円
支 出	
第1款 資本的支出	7,729,471千円
第1項 建設改良費	4,981,949千円
第2項 企業債償還金	2,710,522千円
第3項 投資	36,000千円
第4項 予備費	1,000千円
収支残	-1,440,846千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
県立宮崎病院改築事業（昇降機）	平成31年度から 平成33年度まで	千円 390,000
県立宮崎病院改築事業（医療器械）	平成31年度から 平成33年度まで	千円 535,000
県立宮崎病院エネルギーサービス事業	平成31年度から 平成48年度まで	千円 2,401,146

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
建設改良工事	千円 2,858,300	証書借入又は証券発行の方法による。発行価格が額面金額を下回るときは、その発行差額を埋めるため必要な金額を加算した額を限度額とすることができる。	% 9.0以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる資金については利率の見直しを行った後において、当該見直し後の利率)	起債の日から30年以上において、元利均等、元金均等又は満期一括などの方法により償還する。 ただし、都合により据置期間及び償還期限を短縮若しくは繰上償還又は借換えをすることができる。 その他政府資金の融通を受けるときは、当該機関の定める条件による。
資産購入	1,576,100			
電子カルテシステム整備事業	199,800			
計	4,634,200			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、2,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 医業費用
- (2) 医業外費用
- (3) 特別損失

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 16,188,695千円

(2) 交際費 500千円

(他会計からの補助金)

第10条 病院事業運営費に充てるため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、230,490千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、9,290,573千円と定める。

(重要な資産の取得)

第12条 重要な資産の取得は、次のとおりとする。

種類	名称	数量
医療器械	人工心肺装置	1台
	X線血管造影装置	2

平成31年2月21日提出

宮崎県知事 河野俊嗣

